平成２９年　１月 定例教育委員会

日時　平成２９年１月２７日(金) 13:30～
場所　鳥取市役所本庁舎　４階第３会議室

次　　第

○ 行事報告及び行事予定について　〔教育総務課〕Ｐ．１

【説明・協議事項】
（１）平成２９年度当初予算の概要について　〔各課等〕Ｐ．４

【報告事項】
（１）旧美歎水源地水道施設整備工事の繰越について　〔文化財課〕Ｐ．３３
（２）鳥取市民体育館再整備の検討状況について　〔生涯学習・スポーツ課〕Ｐ．３６

【質疑・意見交換】
（１）中核市移行に伴う市教育委員会の機構について　〔教育センター〕Ｐ．４１

【先回定例会の議事録】　〔別冊〕

【その他】
（１）次期委員会等の開催について
　○２月定例教育委員会　平成 29 年 2 月 20 日(月)　9:30～ 教育センター第１研修室
　○３月臨時教育委員会　平成 29 年 3 月 14 日(火) 13:30～ 教育委員室
　○３月定例教育委員会　平成 29 年 3 月 28 日(火) 13:30～ 未定

① 行事報告（１２月２８日～１月２７日）

月	日	曜日	行　　事　　等	場　　所
１２月	28	（水）	教育委員会仕事納め式	第二庁舎５階会議室
	29	（木）		
	30	（金）		
	31	（土）		
１月	1	（祝）	元日	
	2	（月）	振替休日	
	3	（火）	第７回鳥取市新春健康マラソン大会	コカ・コーラウエストスポーツパーク
			平成２９年鳥取市成人式	とりぎん文化会館
	4	（水）	教育委員会仕事始め式	第二庁舎５階会議室
			新年市民合同祝賀会	ホテルニューオータニ鳥取
	5	（木）		
	6	（金）	ＪＩＣＡ中国ジャマイカ派遣職員市長表敬訪問	秘書課第１応接室
			民俗行事「七草がゆ」「鳥追い」	河原町歴史民俗資料館
	7	（土）		
	8	（日）		
	9	（祝）	鳥取市武道館稽古始め及び鏡開き式	鳥取市武道館
			親子でいっしょに楽しむ講座⑧	中央図書館
	10	（火）	LD等専門員・通級担当者連絡会	教育センター
	11	（水）	みんなで楽しむ音読教室	中央図書館
	12	（木）	スポーツ表彰委員会	第二庁舎５階会議室
	13	（金）	石浦関おめでとう献立	鳥取地域各小中学校
			スポーツ推進委員協議会理事会	第二庁舎５階会議室
	14	（土）		
	15	（日）	河原町囲碁大会	河原町コミュニティセンター
	16	（月）	教職員人事ヒアリング（～２０日）	教育委員室
	17	（火）		
	18	（水）		
	19	（木）	水泳教室閉講式	智頭リプル
			食育の日「とっとりふるさと探検日」（鳥取市河内：さといも）	市立小中学校
			市民体育祭検討会	文化センター
	20	（金）		
	21	（土）	宇宙ふしぎ探検「冬の星座を観察しよう」	こども科学館
			回想法～想い出語りは元気のもと～　講師：山田節子さん	気高図書館
			第２回気高町歴史講座　「下坂本清合遺跡の発掘調査成果について」	気高町コミュニティセンター
	22	（日）		
	23	（月）	第７回教育課程等検討会	教育センター
			らっきょう生産者の方と明徳小学校児童による交流給食会	明徳小学校
			らっきょう・白ねぎ生産者の方と日進小学校児童による交流給食会	日進小学校

月	日	曜日	行　　事　　等	場　　所
１月	24	（火）	第５回鳥取市校区審議会	本庁舎４階第２会議室
			全国学校給食週間「テーマ：とっとりっ子のいただきます！ ～みんなで考え　わくわく学ぶ学校給食～」（1/24～1/30）	市立小中学校
			Ｂ＆Ｇ全国首長会議	東京
	25	（水）		
	26	（木）	第４回鳥取環境大学教育研究審議会	鳥取環境大学
			第２回鳥取市小中学校道徳郷土資料「鳥取市の志」作成検討委員会	教育センター
			第３２回Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会（～1/27）	栃木県宇都宮市
			市町村教育委員研究協議会	九州大学
	27	（金）	「地域とともにある学校づくり」研修会	教育センター
			１月定例教育委員会	本庁舎４階第３会議室

② 行事予定（１月２８日～２月２０日）

月	日	曜日	行　　事　　等	場　　所
１月	28	（土）		
	29	（日）		
	30	（月）		
	31	（火）		
２月	1	（水）	きなんせ！English Worldキャラバン	湖南学園、遷喬小学校
			みんなで楽しむ音読教室	中央図書館
	2	（木）	水泳教室閉講式２班	サンフィッシュ
			漁業関係者の方と国府中学校生徒による交流給食会	国府中学校
	3	（金）	千葉県野田市議会視察来庁	本庁
	4	（土）		
	5	（日）	河原地域卓球大会	河原町勤労者体育館
	6	（月）		
	7	（火）	水泳教室閉講式１班	サンフィッシュ
	8	（水）	小規模転入推進委員会	文化センター
	9	（木）	漁業関係者の方と国府中学校生徒による交流給食会	国府中学校
			青少年鳥取市民会議運営委員会	文化センター
			家庭の日作文コンクール表彰式	文化センター
	10	（金）	文化表彰式	第二庁舎５階会議室
	11	（祝）	英語で楽しむ絵本の時間	気高図書館
	12	（日）		
	13	（月）	教職員人事ヒアリング２回目（～１７日）	
			第２回心のボランティアの会	文化センター
			特別資料整理（蔵書点検）により休館（2/13～2/17）	用瀬図書館
			鳥取市少年愛護センター運営委員会	第二庁舎５階会議室
	14	（火）		
	15	（水）		
	16	（木）		
	17	（金）	食育の日「とっとりふるさと探検日」（鹿野町：白ねぎ）	市立小中学校
			河原町女性セミナー	河原町コミュニティセンター
	18	（土）	河原地域ソフトバレーボール大会	河原町総合体育館
			第３回気高町歴史講座　「地名の謎」	気高町コミュニティセンター
	19	（日）		
	20	（月）	特別資料整理（蔵書点検）により休館（2/20～2/24）	中央図書館
			２月定例教育委員会	教育センター

平成29年度　主要事業等説明
〔教育総務課〕

①安全、安心で快適な教育環境の充実を図る。

事故や災害の発生に備えた対策の充実・強化を図るため、小中学校施設の耐震化を着実に進めるとともに、施設の老朽化への対応や猛暑対策など、教室の環境改善の充実を図る。→ ◆小中学校施設整備

②学校の多忙化解消に向けて事務負担軽減を図る。

学校現場から給食費等の徴収金の管理業務を解放し、教員等の事務の負担軽減を図る。→ ◆学校徴収金システム構築事業

③次代を見据えた優秀な人材の育成を図る。

昨年度に引き続き、優秀な人材の育成と生徒等の学習意欲の向上を図るため、ICTの活用やグローバル化に対応した教育に取り組む。

→ ◆グローバル人材育成事業

◆ 小中学校施設整備

〇体育館等の耐震化に取り組む。
（校舎の耐震化率は、平成27年度末で100%）
〇中学校3年生教室にエアコンを整備する。（H26～30）
〇新たな取り組みとして、便器の取替による洋式化を推進する。
（トイレの大規模改修についても、計画的に実施する）
〇福部幼小中一貫校の施設整備に取り組む。

耐震化（工事、設計）2校
福部幼小中一貫校　工事
校舎増改築 設計　2校
エアコン整備 設計　1校
トイレ改修 設計　1校
プール改修 設計　1校
体育館床改修　1校
体育館屋根改修　1校

浜村小学校 校舎耐震補強(H27年度完成)

【小・中学校施設建設事業一覧表】

鳥取市小・中学校施設建設事業　平成28・29予算比較					
年度		平成28年度		平成29年度	
事業名		学校名	予算額[千円]	学校名	予算額[千円]
耐震化	改築	北中（Ⅳ期）	291,188	南中武道館設計	16,500
		青谷中（Ⅲ期）	408,872	【28補正】青谷中（Ⅳ期）・改修設計	266,382
		気高中（Ⅱ期）	859,362		
	耐震補強	桜ヶ丘中体育館（Ⅱ期）	279,499		
		気高中体育館（Ⅰ期）	145,552	【28補正】気高中体育館（Ⅱ期）	248,088
一貫校整備		福部一貫校整備設計	10,978	【28補正】福部一貫校整備工事、設計	556,754
増改築				修立小校舎設計	25,700
				南中校舎設計	28,100
大規模改修				久松小校舎設計	14,482
エアコン整備（中学3年生教室）		高草中	69,537	【28補正】湖東中	83,042
		国府中	60,993	【28補正】湖南学園中	43,769
		江山中	44,869	【28補正】河原中	18,227
				【28補正】千代南中	14,676
		次年度設計	11,642	次年度設計	4,218
トイレ改修		浜坂小	68,748	【28補正】明徳小	76,001
		次年度設計	2,123	次年度設計	3,600
その他改修		美保南小消火配管改修	8,435	美保小体育館床改修	39,900
				浜村小プール改修設計	7,000
				大正小設備改修設計	3,300
				久松小お堀端移転	44,500
				中ノ郷中体育館屋根改修	25,269
学校施設整備費　予算要求額			2,261,798		1,519,508

【小学校】

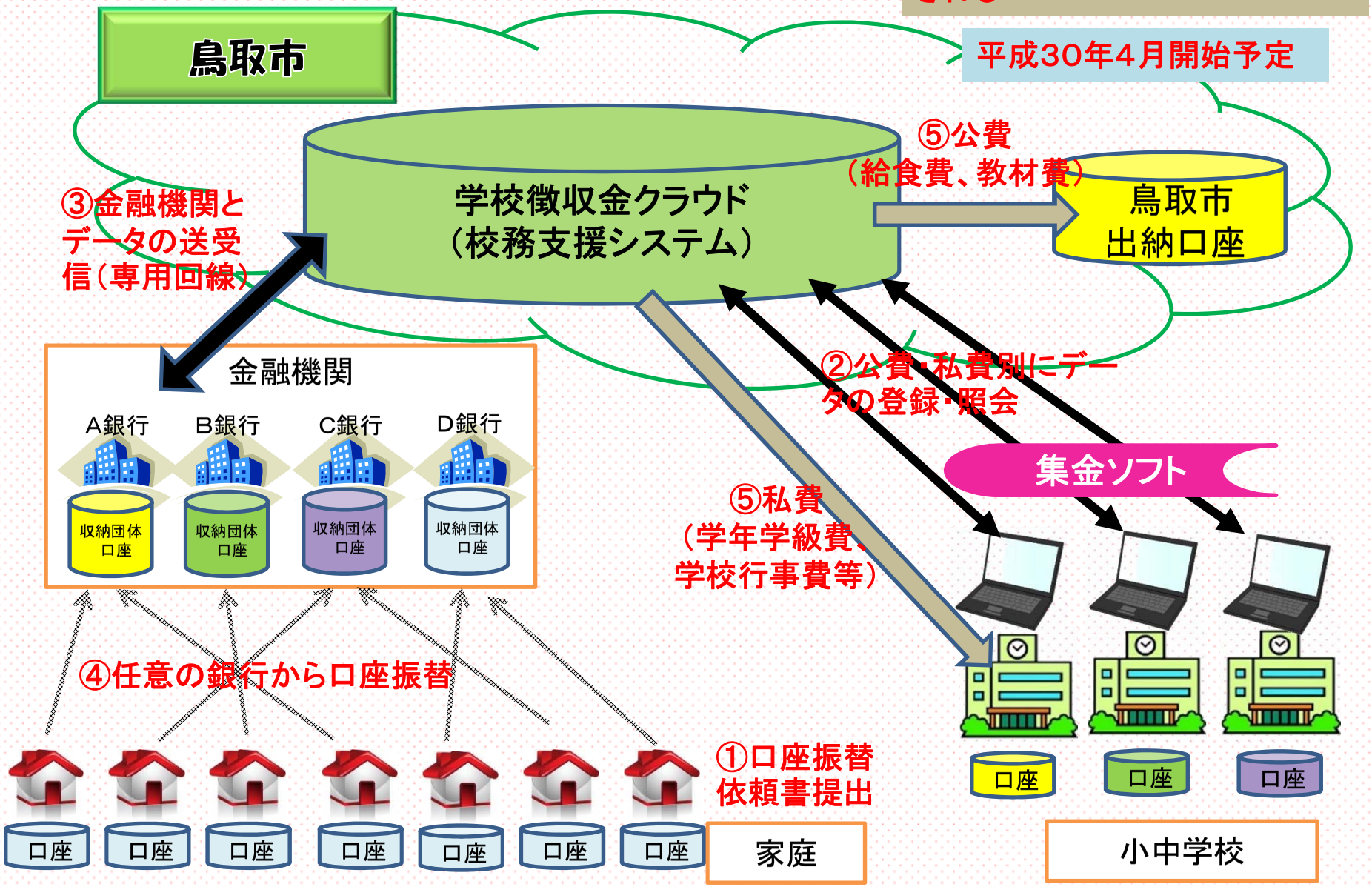
学校名	事業種別	事業費 (千円)	工事年度	事業内容	予算 査定状況
修立小学校	校舎増築 【設計】	14，482	H 30	普通教室棟増設	当初
久松小学校	校舎大規模改修 【設計】	14，482	H 30～31	外壁、屋上防水、トイレ等の改修	当初
富桑小学校	トイレ改修 【設計】	3，600	H 30	トイレの全面改修	当初
美保小学校	体育館床改修 【設計・工事】	39，900	H 29	体育館床の全面改修	当初
浜村小学校	プール改修 【設計】	7，000	H 30	水泳プールの全面改修	当初
大正小学校	設備改修 【設計】	3，300	H 30	受水槽、キュービクルの改修	当初
久松小学校	お堀端補償移転 【設計・工事】	44，500	H 29	プール附属室等の移転	当初

【中学校】

学校名	事業種別	事業費（千円）	工事年度	事業内容	予算査定状況
南中学校	武道場改築【設計】	16，500	H 30～31	武道場改築	当初
南中学校	校舎改築【設計】	28，100	H 31～32	管理・特別教室棟の建替え	当初
中ノ郷中学校	エアコン整備【設計】	4，218	H 30	3年生教室、音楽室既存更新	当初
中ノ郷中学校	体育館屋根改修【設計・工事】	25，269	H 29	体育館屋根の全面改修	当初

学校徴収金システム概要図

☆鳥取市がまとめて金融機関と契約することで費用負担が軽減される



グローバル人材育成事業

「きなんせ！イングリッシュワールド/キャラバン」などと連携させ、生徒を英語圏域に派遣し、学校（生徒間）交流やホームステイなどのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日程度）研修を行う。（20名程度を選考）

〇全体事業費　7，555千円
（報償費、需用費、委託料等）

（1）公募（4月）
（2）選考会（5月）
（3）事前研修（6～8月）事前研修
（語学研修、郷土芸能取得など）

（4）派遣研修（8月）
①派遣先　シンガポール市内
②参加費　6万円/人　（渡航費用の1/3程度）
③内　容　学校訪問、ホームステイ、施設見学など
④派遣後　報告書を作成し、学んだことをフィードバックさせる。

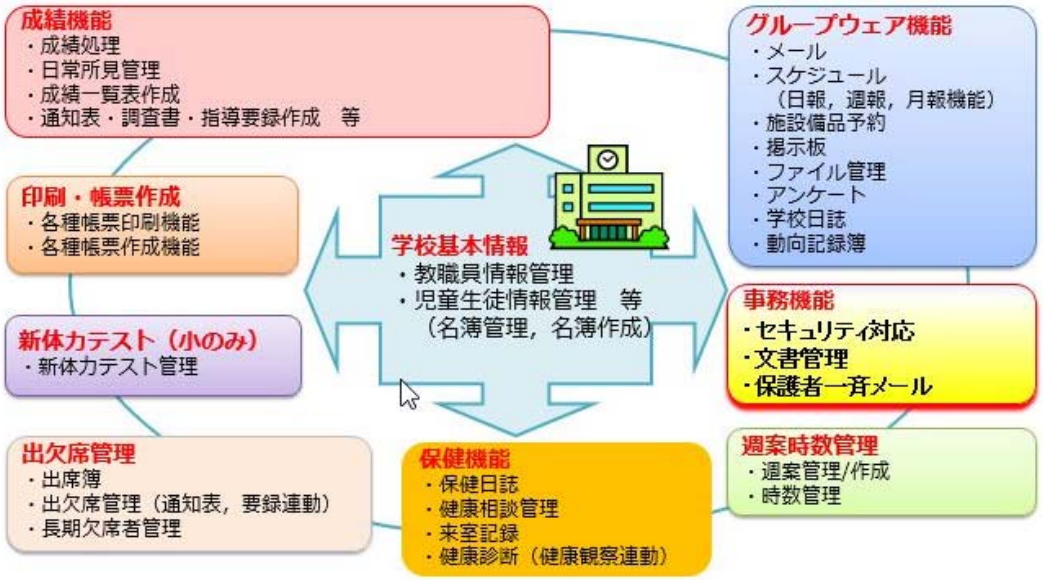
平成29年度　主要事業（学校教育課）

校務支援事業（56，305千円）

校務支援システムを導入することで、校務の効率化による教員の事務負担を軽減するとともに、児童生徒と向き合う時間を生み出し、教育の質の向上を図る。

導入システムの構成

- 校務処理システム
- 文書管理システム
- 学校徴収金システム



鳥取県ICT共同化推進協議会学事業務部会において、全県での共同調達となりました。

未来のとっとり教育創造事業（2，763千円）

保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり（コミュニティ・スクールの推進）

地域や保護者の方々の代表者（学校運営協議会委員）が、学校とともに学校運営の基本的な方針を考えたり、教育活動を評価したりすることで、ともに地元の学校をよりよくしていこうという「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を拡充していきます。
中央教育審議会答申でも、「すべての公立学校がコミュニティ・スクールをめざすべきであり、教育委員会が積極的に設置の推進に努めていくような制度的位置づけの見直しを検討すべき」と提言されています。

◆事業の概要

※国の「コミュニティ・スクール導入等促進事業」を活用（補助率：国・県・市 各1/3）

①導入の促進

・新たにコミュニティ・スクールをめざす学校における組織や運営体制づくり（5校を予定）

②運営の充実

・すでに鳥取市版コミュニティ・スクールとして運営している学校の、一層の地域との連携・協働体制づくり（5校を予定）

③研修の充実

・学校運営協議会委員・教職員等への研修の実施

◆今後のコミュニティ・スクール指定校の目標

H28	15校（中学校区としての指定も含む）
H29	20校以上（市内小中学校の　1/3以上）
H30	30校以上（市内小中学校の　1/2以上）

学校不適応の解消に向けた取り組み

【各学校の取組】

未来のとっとり教育創造事業（560千円）
～学びや学校生活を支える土台づくり（自治力の育成）～

本市の重点課題「学力向上」と「学校不適応の解消」を実現するためには、「子どもたち自身の内なる力」＝「集団の自治力」を育てることが欠かせない。
パイロット中学校区による「自治力の育成」を意識した取組を推進し、その成果を各学校に還元していく。

◆事業の概要（３中学校区を指定）

「学力の向上」と「学校不適応の解消」のために、子どもたちの学校生活等の土台となる**集団の自治力を育成**する。
≪実践例≫
① 協働的な授業を通した学校集団づくり
② 学級活動、生徒会活動、学校行事など、特別活動を通した取組
③ 体験的な活動を通して社会性を養う取組

【教育委員会の取組】

スクールソーシャルワーカー活用事業　（12，448千円）

ＳＳＷは、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等、生徒指導係指導上の課題に対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。

SSW の増員（5名から6名へ）・活動時間（最大12時間から18時間へ）の拡大など

小・中学校

学校がプレーヤー

関係機関は応援団

関係機関

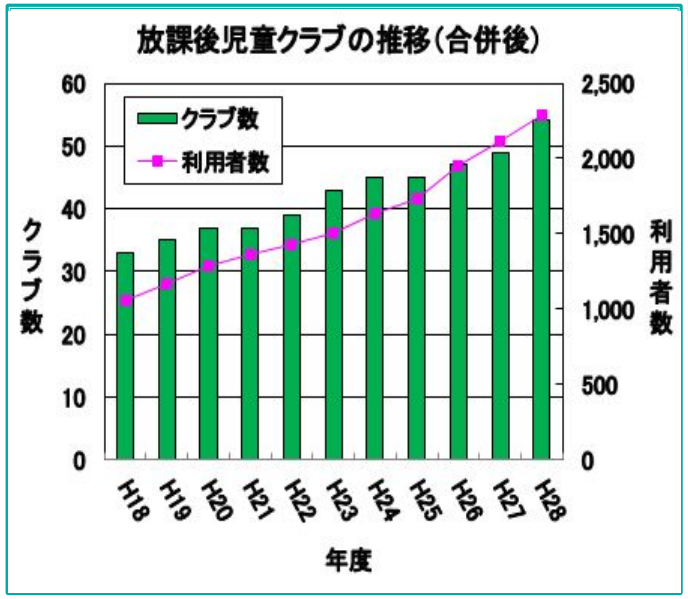
早期対応　**組織的対応**　**未然防止**

どの子も安心して楽しく通える学校・学級に！

放課後児童対策事業費　（497,617千円）

放課後児童クラブは、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に、授業の終了後、適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的とした事業です。

放課後児童クラブのニーズは年々増加しており、本市では現在、３９校区に５４クラブ、2,２８８名の児童が入級しています。（３年生以下約３９％、１年生約４５％）



放課後児童クラブの緊急連絡体制の整備

平成２８年10月に発生した鳥取中部地震の際に、本市の放課後児童クラブでは、固定電話、携帯電話が不通になるなど、緊急連絡が機能しなくなる事態となりました。そのため、各放課後児童クラブにスマートフォン導入経費を支援し、まちcomiメールによる緊急連絡体制を構築します。

放課後児童クラブ支援員の処遇改善の取り組み

国の放課後児童支援員等処遇改善等事業の活用により、開設時間、勤務形態等の条件に合致した支援員等の賃金改善が図られるよう積極的に取組みを進めていきます。

《事業活用条件》
- １８時３０分を超えて放課後児童クラブを開設している。
- 放課後児童クラブで苦情解決の受付窓口、第三者委員会を設置している　など

平成２９年度 放課後児童クラブ施設整備（予定）

◎学校施設を共用して整備

・瑞穂小学校	新設	学校体育館指導室
・浜坂小学校	第三クラブ	学校内1階和室
・若葉台小学校	第二クラブ	学校内（調整中）
・青谷小学校	第二クラブ	学校内1階

◎耐震対策による建替整備

・美保小学校（保育園合築）

平成29年度　主要事業等説明〔教育センター〕

中核市移行に向けた教職員研修

○鳥取市独自の研修の構築

・研修ビジョン、体系の構築と移行準備
・研修実施体制の強化

○特色ある教職員研修の確立

・次代を担うとっとり教職員派遣
・若手教員育成を中心とした校内研修体制のサポート

グローバル人材育成に向けた取組

○外国語教育における小中連携の推進

・小中兼務としてのALTの効果的な活用
・小教研、中教振との連携による研修の実施

○外国人と触れ合う機会の提供

・小学校外国語活動支援員配置の拡充
・きなんせ！English World（年4回、教科化に向けた内容の工夫）
・きなんせ！English Worldキャラバン（希望小学校・中学校区）

一貫した相談体制と支援

○人的・物的支援の充実

・特別支援教育支援員配置の拡充
・難聴児学習支援機器補助（FM補聴システムの活用）
・早期支援コーディネーターの配置（移行支援体制の構築）
・発達障がい支援アドバイザーの配置（T式ひらがな音読支援）

○特別支援教育に係る教職員研修の確立

・インクルーシブ教育の視点に立った指導力向上研修（対応要領の周知）

○適応指導教室「すなはま」「レインボー」運営の工夫

・専門的知識を有する人材の活用（発達検査等）
・個別のニーズに応じた支援体制の強化（学習支援、保護者支援）

平成29年度　主要事業等説明
〔学校保健給食課〕

就学に関する支援施策

1．就学援助制度 （70,115千円）

経済的な理由により就学が困難であると認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費、 給食費等の一部を援助する。

2．特別支援学級就学支援制度 （6,032千円）

特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に、その保護者等の経済的な負担を軽減し、特別支援学級の普及奨励を図ることを目的として、特別支援学級就学奨励費を支給する。

3．教育福祉振興基金奨励事業 （320千円）

鳥取市に居住する中学生の優良な生徒で、経済的に恵まれない者に補助金を交付することにより就学奨励を図る。
中学校を大規模、中規模、小規模分類し、規模に応じた人数配分とし、交付の拡大を図る。

4．遠距離通学費等補助金 （29,274千円）

遠距離・地位的危険等の条件を有する地域から通学する児童生徒の保護者に対し、バス定期券の購入又は自家用車での送迎により通学にかかる費用のうち、一律の負担額を控除した金額を補助する。

5．中学生自転車通学用ヘルメット補助金 （672千円）

自転車通学の中学生が着用する通学用ヘルメットの購入費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。

学校保健・通学路安全対策

○学校保健　（86,947千円）

児童生徒、教職員の健康管理、　衛生管理を確実かつ効果的に実施する。

【事業の内容】

・各小中学校への学校医の配置
・就学時健康診断の実施
・児童生徒の健康診断の実施
・安全管理のため保険への加入
・市学校保健会へ研究委託
・全児童生徒の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

○通学路安全対策　（12千円）

【通学路安全対策推進委員会】

構成員である学校、保護者、地域住民、教育委員会、道路管理者（国、県、市）及び警察等の関係機関が連携し通学路安全対策を行う。

【通学路合同安全点検】

関係者が連携し、ハード・ソフトの両面から総合的な対策を検討し、児童生徒の通学における安全確保に向けた取組を図り、未実施箇所の早期対策を要望していく。

平成28年度　合同点検箇所　　42箇所
　　対策予定数　　47箇所

（通学路合同安全点検の様子）

【学校保健給食課】

学校給食の充実

○学校給食における食物アレルギー対応 （122千円）

1．基本的な考え方

食物アレルギーのある児童生徒が、少しでも他の児童生徒と同じように給食時間を安全にかつ楽しく過ごせ、また食育としての学校給食の効果を高めるために、安全性の確保を最優先し対応していく。

2．現在のアレルギー対応

①平成25年「鳥取市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル作成

②平成26年10月より、卵の除去食、代替食対応を開始

③平成27年10月から、原因物質として最も多い卵に加え、乳の除去食、代替食対応を開始

3．平成29年度の取組み

生活管理指導表の導入について検討する。

【学校保健給食課】

○学校給食を通した食育の推進

児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食の地場産物をより多く取り入れ、それを生きた食材として活用し食育の推進を図る。

◆毎月19日の食育の日「ふるさと探検日」

◆生産者交流給食会

◆親子料理教室

◆学校給食ソングの普及

（小学校でのしゃんしゃん献立交流給食会の様子）

○学校給食センター調理機器等大型備品の更新・導入（22, 350千円）

・耐用年数経過の大型調理機器の 年次計画的整備

(ｽﾁｰﾑｺﾝﾍﾞｸｼｮﾝ、ｶﾞｽ回転釜など)

○国府学校給食センターの改修（1, 800千円）

・事務室の修繕（トイレ改修、手洗い、休憩場所など）

平成29年度　主要事業等説明
〔 文化財課 〕

史跡鳥取城跡保存整備事業

①大手登城路復元整備事業

※保存整備実施計画に基づき「大手登城路」の復元整備を実施中。

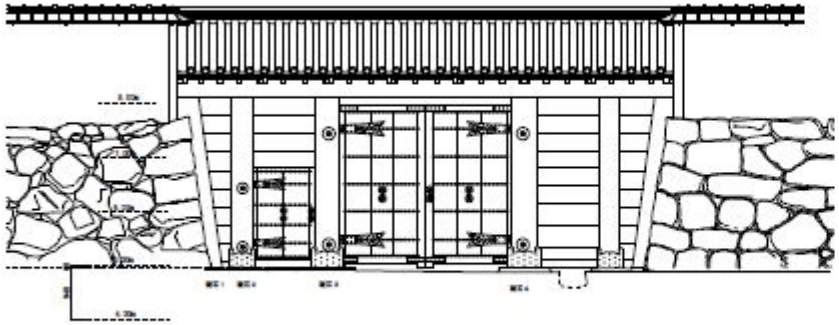
※平成28年～30年度　擬宝珠復元工事

※平成29年度は表御門の工事、中ノ御門渡櫓門の実施設計に着手

※平成34年度に全体が完成

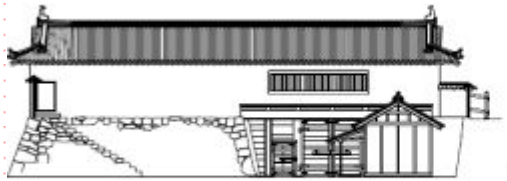
②石垣等保存修理事業

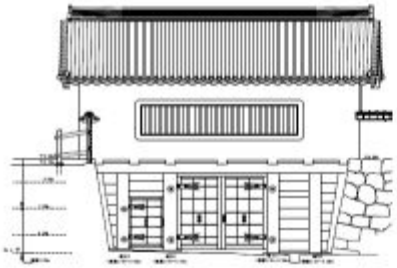
※石垣カルテを作成し、緊急性の高いものから順次実施中。

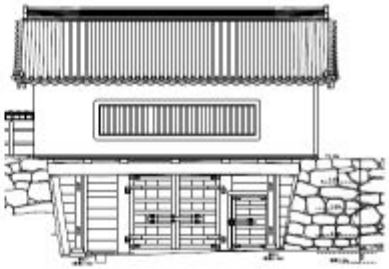


表門正面図　S=1/80

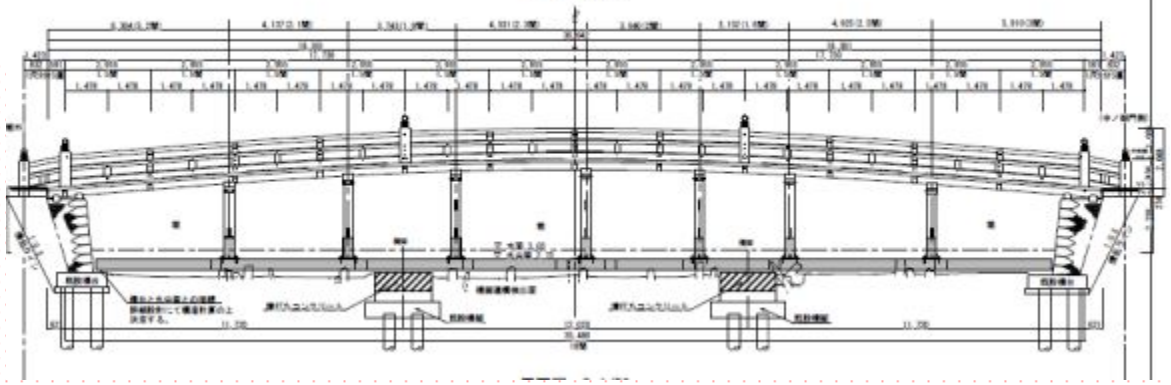
表門背面図　S=1/80







立面図　S=1/50



重要文化財旧美歎水源池水道施設保存整備事業

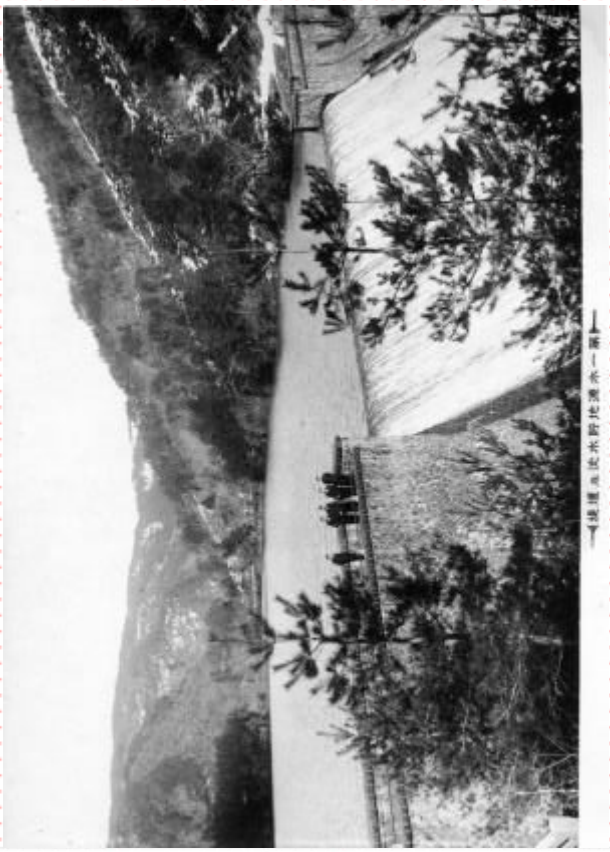
平成19年度に国の重要文化財指定を受けた旧美歎水源地水道施設について、文化庁の承認を受けた保存活用計画（平成25年度策定）に沿った整備を実施する。
平成２９年度で、ろ過池周辺の建造物の修復を完了する。
平成３０年度には水道局より移管を受け、一般公開を開始する。
（活用施設等の整備については、一部３０年度も工事を継続）

①建造物保存修理事業

※平成29年度で文化財修理工事を完了・報告書を刊行

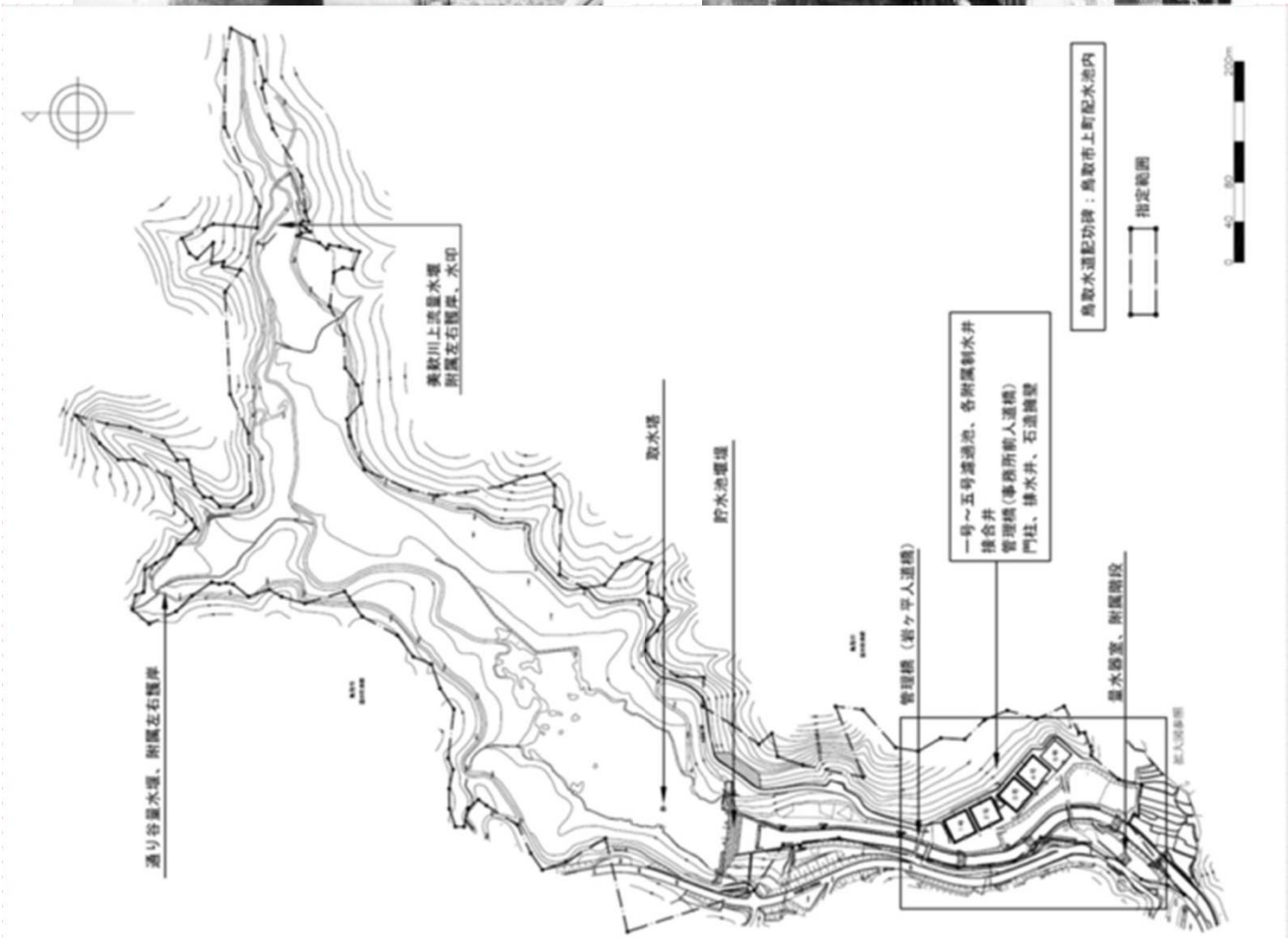
②文化財建造物活用事業

※平成27年度の実施設計に基づき工事に着手（～29年度）
※周遊路及び周遊路沿いの休憩用アズマヤを28年度に施工（一部繰越）
※29年度は大型アズマヤ・園地整備を実施する。30年度前半で整備を終了する。
※平成30年度の完成・オープンにあわせて、全国近代化遺産活用協議会の大会もしくは部会の誘致を検討している。



↑樋堰 ⑦沈水貯池流水一覧↓

↑沈澄漕　沈澄水一覧↓



指定文化財等の保存整備事業

①史跡青谷上寺地遺跡管理事業

※遺跡保護・環境維持のための除草
※史跡保存活用協議会運営費負担金
※青谷上寺地遺跡保存整備基本設計に着手

②史跡池田家墓所保存整備事業

※池田家墓所の管理、藩主墓の保存修理事業への補助
（公財）池田家墓所保存会への補助

③その他の保存整備・管理活用事業

※県・市指定文化財の保存整備について、所有者を補助（平成29年度　計　32件）
※所管する指定文化財の維持・管理
※国登録有形文化財申請の補助

文化施設の管理事業

①歴史博物館（やまびこ館）、因幡万葉歴史館、仁風閣・宝扇庵、青谷上寺地遺跡展示館、あおや郷土館管理事業

指定管理者　（公財）鳥取市文化財団（28年度～32年度）

②歴史民俗資料館管理事業

河原町・用瀬町・佐治町の歴史民俗資料館（資料の管理についてはやまびこ館の指定管理に含む）

開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

事業概要

1　事業の目的

各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するために調査を実施する。

2　調査予定箇所

県道整備事業に伴い佐貫所在遺跡、大桷遺跡の試掘調査を実施する。史跡整備に伴う鳥取藩主池田家墓所、学校建築に伴う鳥取城跡など各種開発事業に伴う試掘調査を実施する。

個人農地の整備に伴い、発掘調査を実施する。

3　調査予定面積

800㎡

4　委託機関

鳥取市埋蔵文化財センター

平成29年度　主要事業等説明
〔生涯学習・スポーツ課〕

①社会教育推進体制の充実を図る。

社会教育に対する期待が年々増加する中、関係団体等への指導・連携体制を強化するとともに、地区公民館を地域における社会教育の推進拠点として再構築を図る。→ ◆地域学校協働活動推進事業

②障がい者スポーツ、生涯スポーツの普及促進を図る。

『鳥取市スポーツ推進計画』に基づき、年齢や性別、障がい等を問わずスポーツに親しむことができるまちづくりを推進するため、第60回市民体育祭等を通じて、障がい者スポーツ、生涯スポーツの普及促進を図る。

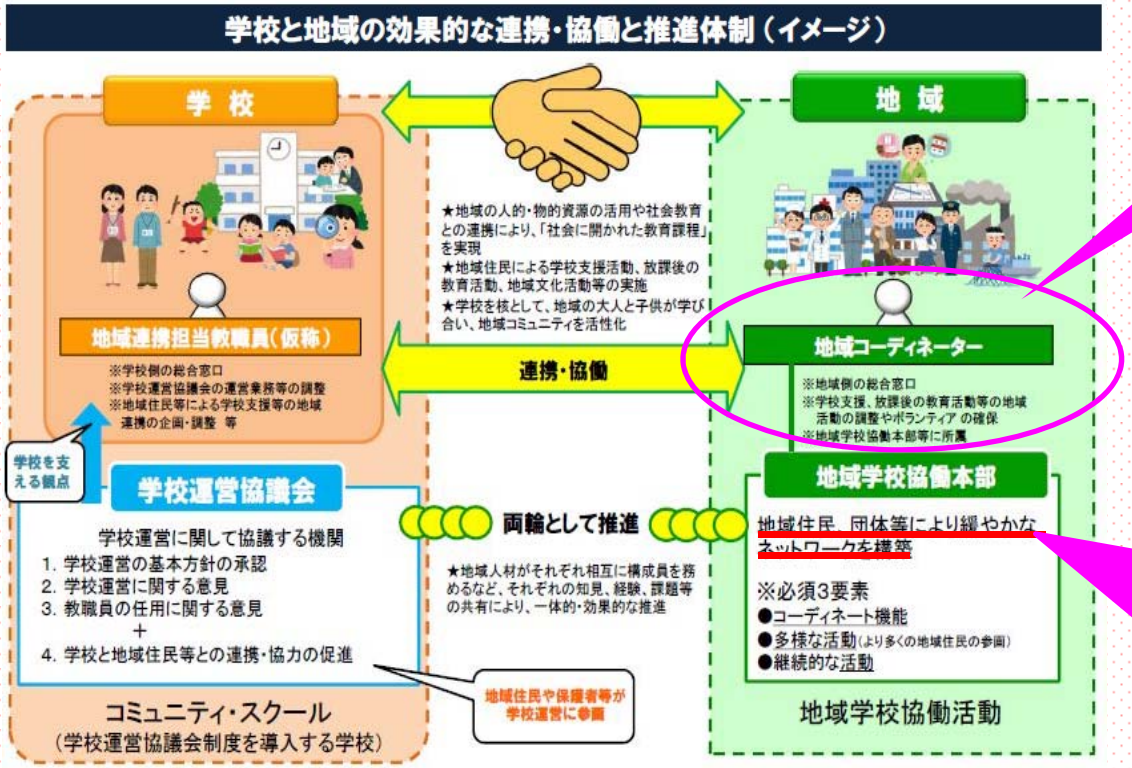
→ ◆市民総スポーツ運動推進事業

③社会教育・社会体育施設の維持管理等を行う。

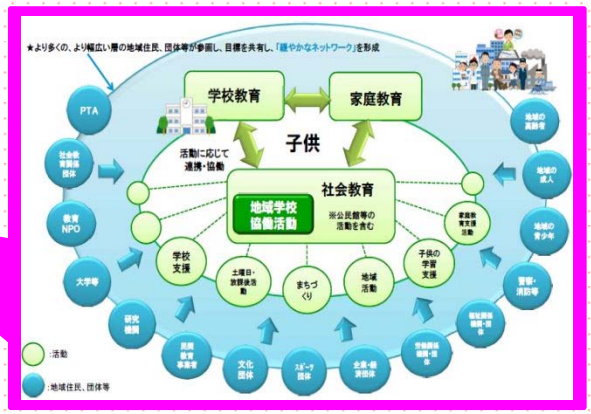
『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づく所管施設の今後のあり方検討と併せて、老朽化等への対応が急務となっている。市民に安心して利用いただける施設として適切に維持管理等を行う。→ ◆市民体育館等再整備事業

◆地域学校協働活動推進事業【新規】

国が推奨する『地域学校協働本部』の設置に向けた検証を行うため、３地区公民館を選定し、モデル的に“地域コーディネーター”を配置します。



平成29年度
3地区公民館に
モデル的に配置!!



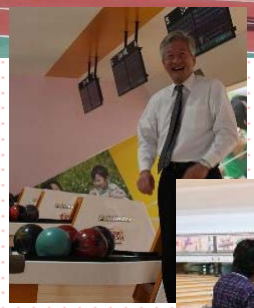
この成果を検証しながら、平成30年度以降、この取り組みを全市的に展開し、地区公民館を核とした地域の社会教育推進体制の充実を図ります。

◆市民総スポーツ運動推進事業【継続・拡充】

■事業の概要

①障がい者スポーツの普及促進

　小学校体育連盟陸上競技大会及び市民体育祭各競技にパラリンピアンを派遣し、障がい者スポーツを「みる」機会を提供します。

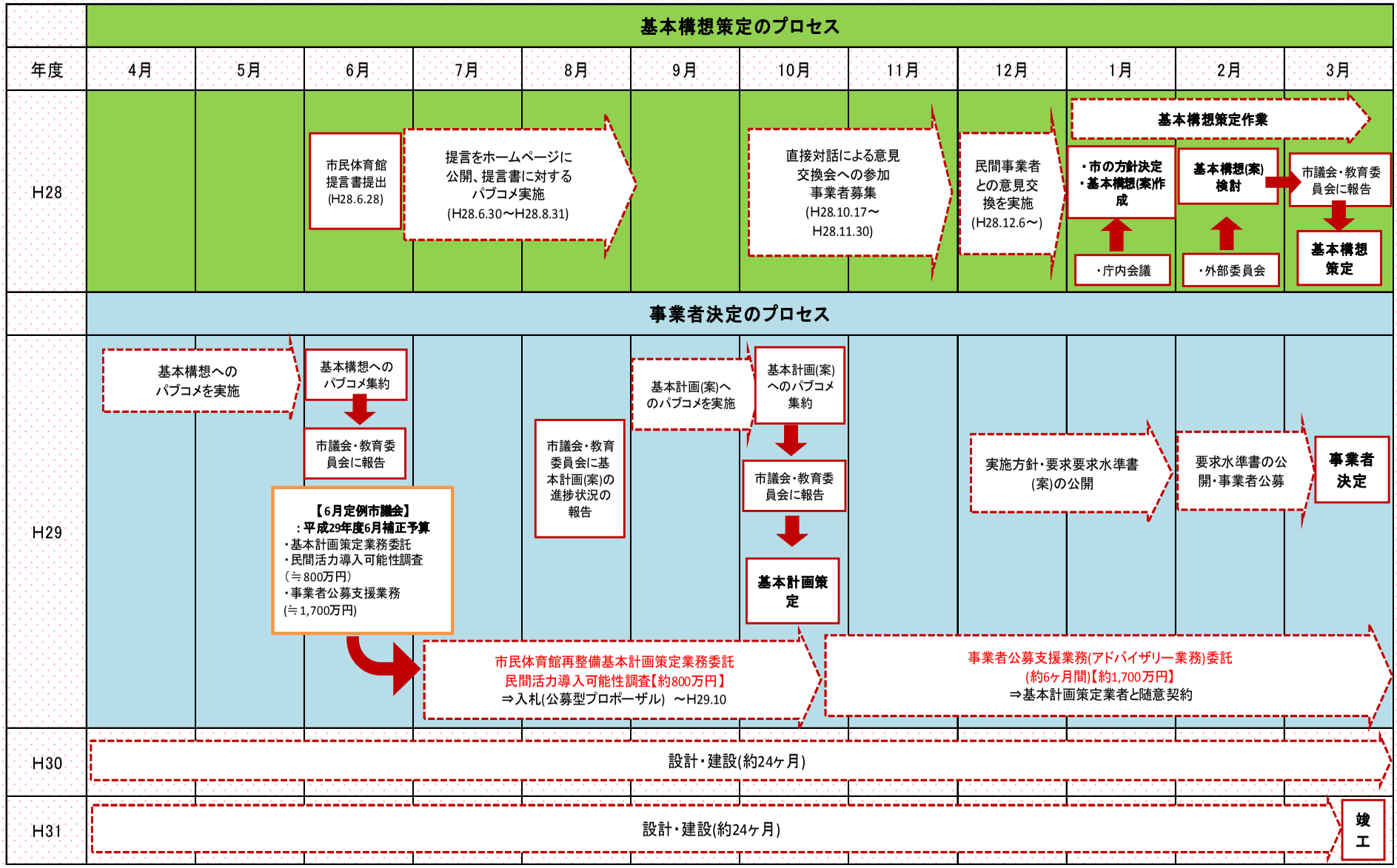


②生涯スポーツの普及促進

　シニアを対象とした「いきいき健康ボウリング大会」を開催し、高齢者等のスポーツ活動機会を提供します。

　併せて、第60回記念大会となる「市民体育祭」へのオリンピアンの招待や、第40回記念大会となる「鳥取市・姫路市姉妹都市親善スポーツ交歓大会」の実施種目拡大等を通じて、「する」「みる（観る）」「ささえる（支える）」というスポーツに関わる機会を増やし、生涯にわたってスポーツに親しむことができるまちの創造をめざします。

◆市民体育館等再整備事業【継続】



平成29年度　主要事業等説明
〔中央図書館〕

1.地域社会教育活動総合事業の充実【継続】

（1）子どもの読書活動の推進

・読み聞かせボランティア講座の充実を図ります。

（2）子育て世代に優しい図書館

・イベント等への参加のための託児費用の計上【新規】

・これから母親、父親になる人（プレママ・プレパパ）への、おはなし会等への参加の推進

（関連して、貸出冊数の変更

（4/1施行予定）10冊　⇒ 15冊）

2.コンビニ受取サービスの試行【継続】

28年度に引き続き、モデル的に湖山地域のコンビニ（1カ所）で図書館資料の受取サービスを試行。

【利用状況】 5月～12月の実績

利用件数：143件 （17.9件/月）

実利用者： 46人 （内、湖山在住20人）

【変 更 点】

搬送回数： 週1回 ⇒ 週2回に

搬送方法： 移動図書館車 ⇒ 搬送便（委託業者）

報告事項（１）

定例教育委員会資料	
平成２９年１月２７日	
担 当 課	文化財課

重要文化財旧美歎水源地水道施設　２８年度整備工事の繰越明許について

１．概要

平成２８年度の旧美歎水源地水道施設の整備工事のうち、アズマヤ（休憩施設）建築および受付棟改修工事について、工期の遅れから繰越明許とする。

２．工事の概要

工事名称　　重要文化財旧美歎水源地水道施設整備工事（建築）
繰越額　　１１，３３５千円（税込）
　　うち　国庫補助　５，６６７千円（１／２）
　　県補助　　１，８８９千円（１／６）
　　一般財源　３，７７９千円
工　期　　平成２９年１月～平成２９年５月末

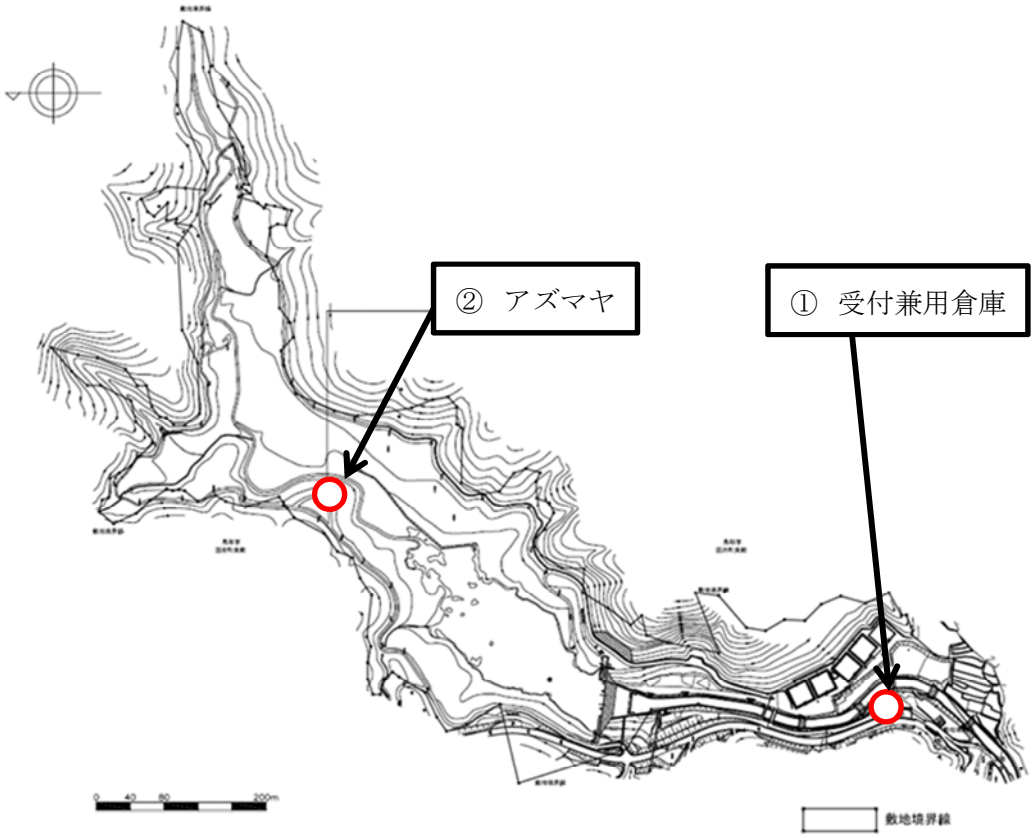
３．繰越理由

入札不調のため業者が決定できず、着工が遅れたため、工期の延長が必要となった。
※１回目：１０月１８日、２回目：１１月２２日に入札を実施したがいずれも応札なし。

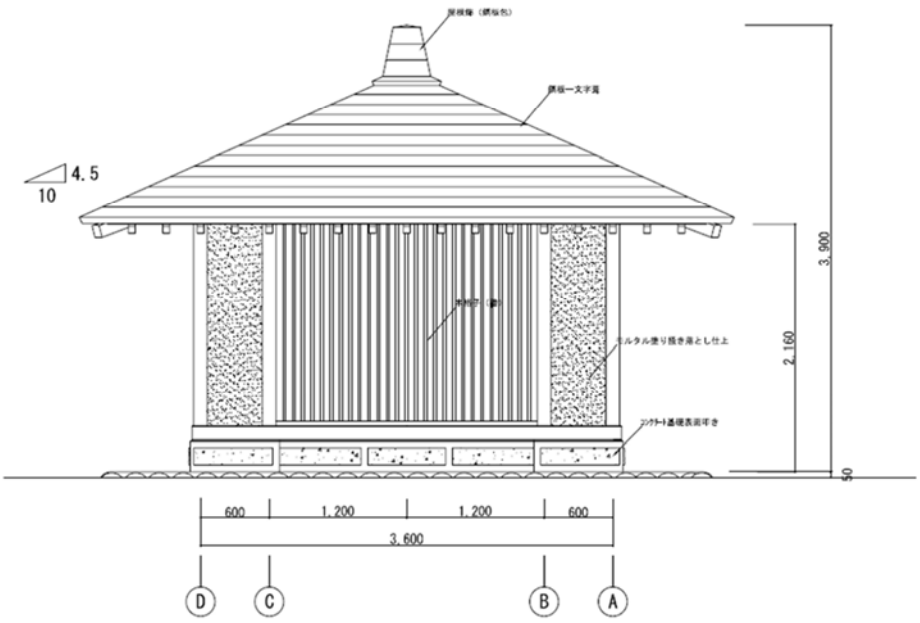
４．今後の予定

※速やかに着工し、工事を完了します。

1. 対象となる工事の位置

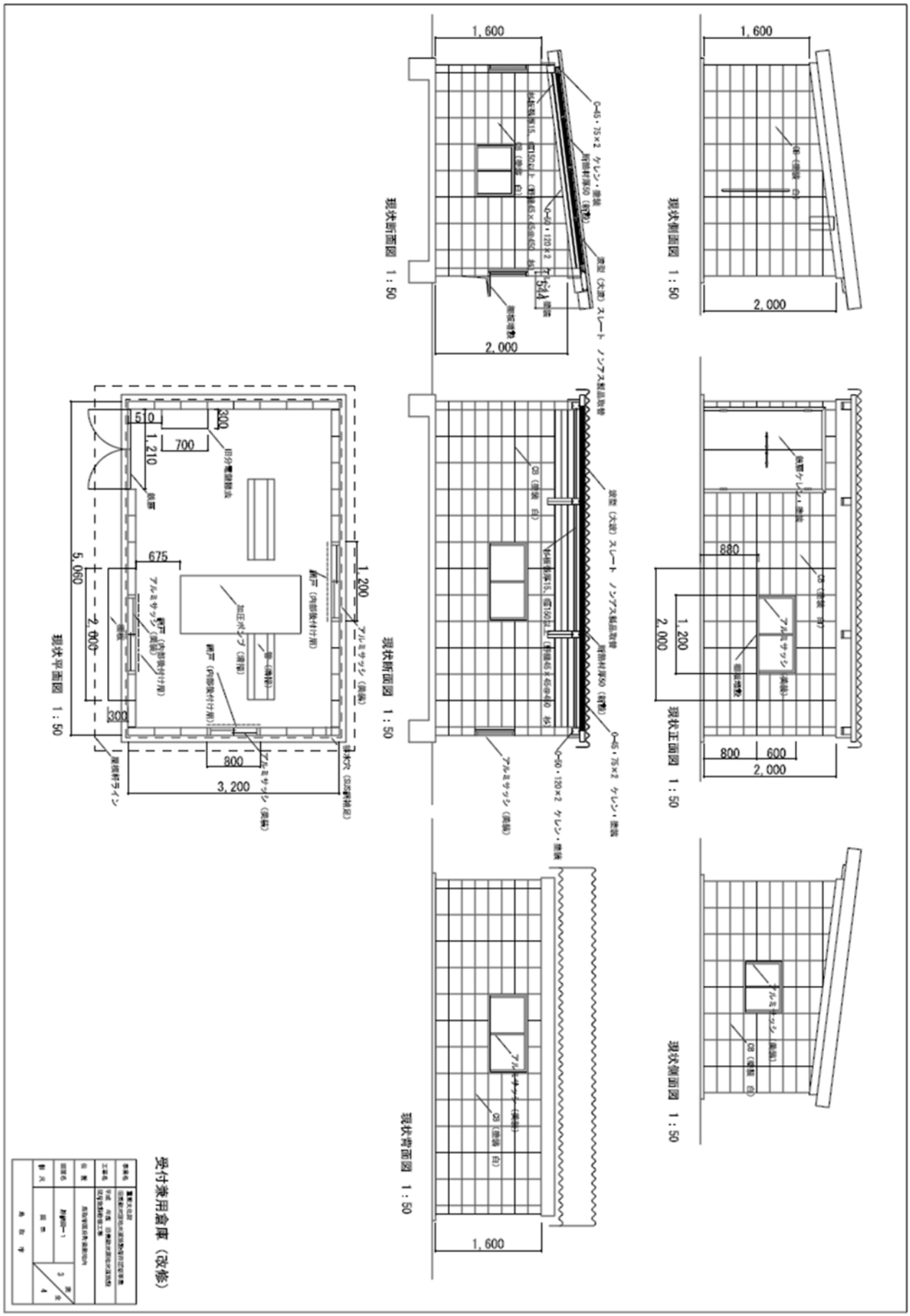


① アズマヤ新築工事　　木造の休憩用アズマヤ(3. 6m四方)の建築



側面立面図　1：30

② 受付兼用倉庫改修　既存コンクリートブロックのポンプ室を、受付兼用倉庫とするため屋根・外壁等を改修する。



報告事項（２）

定例教育委員会資料	
平成２９年１月２７日	
担当課	生涯学習・スポーツ課
電話	２０−３３７１

鳥取市民体育館再整備の検討に係る意見交換会の結果概要について

平成２８年１０月１７日から１１月３０日まで本事業の実施主体となる意向を有する事業者の募集を行い、１２月６日から民間事業者の皆様と直接対話による意見交換会を実施し、その結果概要を市公式ホームページに公表しましたので報告します。

記

１　意見交換会参加事業者

４事業者

２　意見交換会結果概要

別紙のとおり

３　これまでの経緯

平成２８年6月２８日

市民体育館等あり方検討委員会より『市民体育館再整備の方針に係る提言書』提出

平成２８年6月３０日～8月３１日

提言書を市公式ホームページに公表、提言書に対する市民からの意見募集

平成２８年9月２０日

提言書に対する市民からの意見結果概要を市公式ホームページに公表

平成２８年１０月５日

市長定例記者会見において民間事業者と直接対話による意見交換の実施を発表

平成２８年１０月１７日～１１月３０日

意見交換会への参加事業者を募集

平成２８年１２月６日～

参加申込事業者と意見交換会を実施

平成２９年1月１３日

意見交換会結果概要を市公式ホームページに公表

４　今後の予定

平成２９年２月　市民体育館再整備方針について基本構想の協議・検討

平成２９年３月　鳥取市の整備方針の決定、基本構想の策定

鳥取市民体育館再整備の検討に係る意見交換会の結果概要について

鳥取市民体育館は、建築から４０年以上が経過し耐震性が低く老朽化が進んでいることから、平成２７年度に利用者や学識経験者等から構成される「市民体育館等あり方検討委員会」を設立し、今後の市民体育館のあり方について検討を行ってきました。

平成２８年６月２８日、委員会より『市民体育館再整備の方針に係る提言書』が提出されたことを受け、直ちに市公式ホームページに提言書を公開するとともに６月３０日から８月３１日にかけて市民の皆様から意見を募集しました。

さらに、提言書の「整備手法に民間活力導入を積極的に検討すべき」という考えや市民の皆様からも「民間活力の導入を求める」とのご意見を受けて、民間活力導入による「事業成立の可否」について検討するため、民間事業者の皆様と直接対話による意見交換を行うこととしました。

平成２８年１０月１７日から１１月３０日まで本事業の実施主体となる意向を有する事業者の募集を行い、平成２８年１２月６日から応募のあった民間事業者の皆様と直接対話による意見交換会を実施しましたので、その結果概要を公表します。

■意見交換会参加企業

４事業者

■民間事業者からの意見概要

１　事業化に向けた条件について
○想定整備スケジュールについて
平成 31 年度の施設完成は非常にタイトで厳しいという意見もありましたが、利用者の安心・安全や避難所としての重要性、また将来的な市民の負担軽減の観点から平成 31 年度中の竣工を目指すべきであるとの意見がありました。
○事業手法について
次のような意見・提案がありました。 ・早期整備や収益性、多機能化、複合化を考慮すると、民間活力を導入した事業手法としてはＤＢ（※1）／ＤＢＯ方式（※2）、リース方式（※3）、ＰＲＥ方式（※4）、Ｌｅａｓｅ＆Ｌｏｃ方式（※5）のいずれかが妥当と考える。 ・民間の創意工夫を最大限に引き出す手法としてＤＢＯ方式に賛同する。 ・施設の管理、運営を行う期間はある程度長期的な設定が望ましい。 ・施設の耐用年数や想定供用期間の設定は、ＬＣＣ（※6）の増減に大きく関与する。（民間事業の場合は耐用年数を 20 年程度と想定するのが一般的） など ※1　DB方式（ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ﾋﾞﾙﾄﾞ）：公共が資金調達を負担し、設計・建設を民間に一括委託する方式 ※2　DBO方式（ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ﾋﾞﾙﾄﾞ・ｵﾍﾟﾚｲﾄ）：公共が資金調達を負担し、設計・建設・運営を民間に一括委託する方式 ※3　リース方式：民間が資金調達から公共施設の設計・建設・維持管理等の業務をトータルで行い、そのサービス対価をリース料として受け取る方式 ※4　PRE（ﾋﾟｰｱｰﾙｲｰ）方式：まちづくりや地域連携のために、民間が事業主体となり、公的不動産(Public Real Estate)を利活用する方式 ※5　Lease＆Loc方式（ﾘｰｽｱﾝﾄﾞﾛｯｸ）方式：公共施設の事業手法としてのリース方式と商業施設の事業手法としてのLoc方式

を組み合わせた方式

※6 LCC（ライフサイクルコスト）：企画、設計、建設から運用、修繕を経て解体処分するまでの全ての費用

○維持管理・運営における、民間裁量領域の設定について（独立採算事業の可能性）

次のような意見・提案がありました。

・自主事業（例：イベント、スポーツ教室、大会等）は独立採算事業の可能性あり。
・民間の創意工夫を最大限に引き出すための手法を検討すべきである。
・現状の実績からは、体育館等の使用料収入で管理運営費を賄うのは困難である。
・運営責任を民間に委託することで、行政との責任分担が明確になる。
・施設の安定的な運営をサポートするため、①ネーミングライツ（※7）の採用（全ての費用を施設運営に充てる）、②閑散期における課外事業充当支援、③電気代負担軽減策などを実施
・大会誘致や一般客を呼び込む方策を民間に移譲
など

※7 ネーミングライツ：「命名権」「施設にスポンサー企業の社名やブランド名を名称として付与する権利」

２　複合化を行う場合の条件について

○想定される複合機能（民間独立採算施設の導入可能性）

次のような意見・提案がありました。

・現敷地は、体育館機能と連携または相乗効果のある業種業態誘致のポテンシャル（※8）はある。
・敷地面積 16,000 ㎡での複合化はハードルが高く、敷地内に民間独立採算施設を個別に建設するのは困難で設計に工夫が必要である。
・未来の鳥取のシンボルとして優先順位の検討が必要である。
・事業参画に向けたコンソーシアム（※9）を組成していく中で、市からの条件設定に応じ検討する。
・体育館は、大会誘致等を考慮すればサブアリーナは必須と考える。
・体育施設として、体育館はアリーナとサブアリーナ、提言書内記載のアイススケートリンクの複合化が考えられる。
・本施設は、スポーツを「する」施設に留まらず、「見る」、「地域の方々が集まる」施設にするため、飲食施設の併設の可能性を検討したい。
など

※8 ポテンシャル：「潜在的な可能性（能力）」

※9 コンソーシアム：「企業連合」や「資本連合」

○敷地条件、整備行程条件等への影響（制約の有無）

次のような意見・提案がありました。

・限られたスペース（敷地面積 16,000 ㎡）での複合化については、求める機能の優先順位検討が必要。
・多数の市民が集まれる駐車場の整備、駐車台数の確保（夜間の利用も可能な形態）が必要。
・災害対策避難場所としての利用を前提とした整備が必要。
・競技の歓声や騒音等の心配がない環境整備が必要。
・敷地内の既存建物等の解体等は、予め公共工事等にて実施し事業者リスク（地上、地下、用途地域等）の解決は事前に行ってほしい。
・周辺道路の環境整備や幅員、渋滞対策、事業者が行う事業の許認可等がスムーズにいくよう市の協力を願う。
など

○ＬＣＣ（※6）を軽減させる方策・アイデア

次のような意見・提案がありました。
・施設の老朽化対策として長寿命化対策をとることで経費を削減することが可能である。
・市民体育館を「利用者の手で作る、運営する」といった考え方を持っていただくための働きかけを行う。（例：ボランティアによる清掃活動など）
・利用規則の詳細設定により施設を丁寧に活用していく。
・イニシャルコスト（※10）において、省エネ・創エネ・畜エネ等の検討を行うことが大切。
・公共施設全体として、幅広く公共施設包括管理業務の検討をしてはどうか。
・施設の導線計画によって、管理運営費用の逓減が可能。
・自然エネルギーの活用
など

※6 LCC（ライフサイクルコスト）：企画、設計、建設から運用、修繕を経て解体処分するまでの全ての費用

※10 イニシャルコスト：「設計・建築（施設・設備の整備）など稼働までに要する初期導入資金」

３　その他について

○参加資格（地元企業の参画、コンソーシアム（※9）組成の考え方など）

次のような意見・提案がありました。
・参加資格として、類似した事業（手法、機能、規模等）の経験やマネジメント能力、資金調達力等を持つ事業者が求められる。
・応募は単独企業、または代表企業を選出した企業グループのコンソーシアム。
・設計から建設までの主体はゼネコン（※11）、完成後の運営は体育施設の運営経験がある民間企業が主体となることが望ましい。
・地域密着をはかるため、組成先として地元企業との取り組みが必要。
・地元企業の参画は参加資格要件を満たせば、積極参加いただきたい。
・設計については、安定した運営に必要な施設設計ノウハウ（※12）が必要であるため県外事業者でも参画可とすることが望ましい。
・建設は、鳥取市内Ａランクの業者及び県内で同様の能力を有する企業（設計された建屋を適切に施工できる能力を有する企業）が望ましい。
・施設運営は、最も重要な役割を果たす位置付けとなる企業であり、過去に多くの経験及び長期の運営に耐えられる経営内容が満足できる企業でなければならない。
など

※9 コンソーシアム：「企業連合」や「資本連合」

※11 ゼネコン：「元請負者として土木・建築工事を一式で請負い、工事全体のとりまとめを行う総合建設業者」

※12 ノウハウ：「専門的な技術、手法、情報、経験」

○本事業へのご興味

・官民連携した鳥取市の新たな取り組みとして強い関心をもっている。
・これからの公共施設経営と地域活性化にぜひとも力になりたい。
との意見が多数でした。

○事業化にあたっての留意事項・懸念事項等

次のような意見、提案がありました。
・長期的にみて、利用者の利便性を維持していくために利用料金設定の裁量があるかどうか。
・市民サービス向上のためには、維持管理とは別に運営費用の想定数値が必要。
・敷地面積 16,738 ㎡の中でどれ程の施設が建設可能となるのか不明。
・現段階では、新施設のスペック（※13）が具体的に見えていない。

・体育館以外の必須公共機能をどう考えればよいか。 ・合併特例債などの財源の検討が第一優先となり、事業内容が十分に検討されないことに懸念。 ・施設の運営にあたり、行政からの直接もしくは間接的な支援が不可欠。 など ※13　スペック:「仕様」「性能」等
○その他お気づきの点等ありましたら自由にご記入ください。
次のような意見・提案がありました。 ・アイススケートリンクを併設し、より多くの人々に活用されるスケートリンクの普及に寄与すべきであると考える。 ・鳥取市の新たな防災拠点としての整備が必須と考える。 ・利用者のニーズを満たすためにトレーニングジムの充実が必要（200 ㎡以上） ・継続的に対話を行い、具体の事業提案の評価によって事業者募集時のインセンティブ（※14）付与を検討願いたい。 など ※14　ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ:「行動を促す動機付け」「やる気を起こさせる刺激」等

■今後の対応について

意見交換の結果を踏まえ、意見交換で得られた具体的な事業提案に関して対話を継続しながら、実現可能な事業手法と多機能化、複合化による再整備方針に反映させます。

市民体育館再整備の緊急性と重要性に鑑み、本年度中を目途にして「次代に誇れる夢と希望がつまった鳥取市の生涯スポーツ推進拠点」としての市民体育館再整備の基本構想をまとめたいと考えます。

定例教育委員会資料	
年月日	平成２９年１月２７日
担当課	学校教育課教育センター

中核市移行に伴う市教育委員会の機構について

１　中核市移行に伴う権限移譲と対応

（１）権限移譲の内容

①県費負担教職員の研修（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

②重要文化財・埋蔵文化財に関する許可等（文化財保護法）

③教育委員会による保健所の協力の要請（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（２）権限移譲に伴う研修組織体制

・教育センター研修企画係の人員を増員し、教職員研修を企画・実施

２　中核市移行後の教職員研修

（１）基本的な考え方

・教職員研修については、市での実施を基本とする。

・市が必要と認める場合には、引き続き県の研修に参加する。
（養護教諭等の人数が少ない研修、教科等の専門研修等）

（２）研修を企画する際の視点

・中核市移行の機会を生かし、鳥取市の特色や教育課題を踏まえた、市ならではのきめ細やかな研修を実施する。

・教職員に求められる資質・能力の向上はもとより、発想力や企画力等、これからの創造的な学校づくりに必要な力を培う内容を企画する。

・他部局や企業等と連携し、教職員の視野を広げる内容・会場・講師を検討する。

・各学校で教職員が学び合い自治力を高めるための支援を工夫する。

（３）主な研修内容

・法定研修を含む基本研修、職務研修

・鳥取市の課題や今日的課題に対応する専門研修　等

※別紙参照「平成２８年度教職員研修講座一覧表（県教育センター）」

３　今後のスケジュール

・平成２８年度　　鳥取市教職員研修体系（案）の作成

・平成２９年度　　研修内容・日程・講師・会場・事務手続き等の検討

・平成３０年４月　　中核市移行、鳥取市教職員研修体系に基づき研修開始

平成28年度　教職員研修講座一覧表 （県教育センター）

研修区分		研修名
基本研修	幼稚園等	新規採用教員研修
	小学校	初任者研修
	中学校	初任者研修
	高等学校	初任者研修
	特別支援学校	初任者研修
	養護教諭	新規採用教員研修
	小学校	2年目研修
	中学校	2年目研修
	高等学校	2年目研修
	特別支援学校	2年目研修
	養護教諭	2年目研修
	小学校	3年目研修
	中学校	3年目研修
	高等学校	3年目研修
	特別支援学校	3年目研修
	小学校	5年目研修
	中学校	5年目研修
	高等学校	5年目研修
	特別支援学校	5年目研修
	養護教諭	5年目研修
	幼稚園等	10年経験者研修
	小学校	10年教職員研修
	中学校	10年経験者研修
	高等学校	10年経験者研修
	特別支援学校	10年経験者研修
	全校種	キャリアデザイン研修
職務研修	学校経営研修	新任校長研修（全）
		校長研修（全） A・B・C・D・E・F
		新任副校長研修
		新任教頭研修（全）
		副校長・教頭研修（全）A・B・C・D・E・F
		新任事務長研修
		事務長研修
		2年次校長評価者研修(全)
		副校長評価者研修(全)・2年次教頭評価者研修(全)
		新任主幹教諭研修
		学校リーダー研修（全）
		ミドルリーダーステップアップ研修（小・中）
		学校CIO研修
	主任・主事等研修	教務主任研修（小）
		教務主任研修（特）
		新任生徒指導担当者研修（小・中・特）
		新任保健体育主事研修（全）
		道徳教育推進教師研修（小）
		道徳教育推進教師研修（中）
		新任特別支援教育主任研修（小・中・高）
	職務に応じた研修	情報化推進リーダー研修
		養護教諭研修（全）
		特別支援学級新担任研修（小・中）
		通級指導教室担当者研修（小・中・特）
		栄養教諭・学校栄養職員研修（小・中・特）
		実習教諭・実習職員研修(高・特)
		寄宿舎職員研修(特)
		教育相談・不登校担当教員研修（小・中）
		教育相談担当教員研修（高）
		新任司書教諭研修(全)
		司書教諭研修（小・特）
		司書教諭研修（中・高）
		学校事務職員1年目研修（全）
		学校事務職員フォローアップ研修（全）
		学校事務職員パワーアップ研修（全）
		新任事務副主幹・新任事務次長研修（全）
		事務副主幹・事務次長研修（全）
		新任事務主幹研修(全)
		事務主幹研修（全）
		学校事務職員研修（全）
		講師研修Ⅰ（小・中）
		講師研修Ⅱ（小・中）
		講師研修（高・特）
専門研修	幼児教育	幼児教育①
		幼児教育②
		幼児教育③
		幼児教育④

研修区分		研修名
専門研修	教科指導等	小学校　国語
		中学校　国語
		高等学校　国語
		小学校　社会
		中学校　社会
		高等学校　地理歴史（日本史）
		小学校　算数
		中学校　数学
		高等学校　数学
		小学校　理科
		中学校　理科
		高等学校　理科
		小学校　生活
		小学校　音楽
		中・高等学校　音楽
		小学校　図画工作
		中・高等学校　美術
		小学校　体育
		中・高等学校 保健体育
		中学校　技術
		小学校　家庭
		中・高等学校　家庭
		小学校　外国語活動
		中学校　英語
		高等学校　英語
		小学校　道徳
		中学校　道徳
		小・中学校　総合的な学習の時間
		小・中学校　特別活動
		高等学校　水産
		高等学校　商業
	情報教育	21世紀型スキルを育てるための授業デザイン
		ICTを活用した協調学習
		実践的な情報モラル指導
		小学校におけるタブレット端末活用
		中学校におけるタブレット端末活用
		高等学校におけるタブレット端末活用
		特別支援学校におけるタブレット端末活用
	特別支援教育	幼稚園・保育所（園）・認定子ども園特別支援教育
		小学校特別支援教育
		中学校特別支援教育
		高等学校特別支援教育
		特別支援学校①
		特別支援学校②
		特別支援教育①
		特別支援教育②
		特別支援教育③
	学級経営等・生徒指導・教育相談	教育相談①
		教育相談②
		教育相談③
		小学校教育相談
		中学校教育相談
		高等学校教育相談
		小学校　生徒指導
		中学校・高等学校　生徒指導
		小学校　学級経営
		中学校・高等学校　学級経営
	各種教育等	健康教育
		食育
		図書館教育（中・高）
		人権教育
		ふるさと教育
		博物館連携講座
課題研修	教科・領域指導力向上ゼミナール（別途通知）	小学校　理科
		中学校　理科
		高等学校　鳥取県学習科学セミナーメンター育成

その他	土曜自主セミナー
	鳥取県学習科学セミナー
	「アクティブラーニング」理解と「21世紀型スキル」育成研修（AL21s研修）
	若手育成セミナー
	自治体向けのICT活用出前研修